

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	21,545,071	22,011,280	43,573,725
経常利益 (千円)	905,615	800,945	1,799,869
四半期(当期)純利益 (千円)	480,888	493,118	948,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,662	573,048	954,693
純資産額 (千円)	7,969,244	8,762,978	8,420,245
総資産額 (千円)	16,388,926	19,053,848	18,977,838
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.50	36.40	69.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	46.0	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,233	301,443	1,808,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,419	244,803	596,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,638	189,215	788,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,657,683	6,609,251	6,714,266

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.21	13.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と原油価格の大幅下落を主因とする貿易収支の回復、設備投資需要の復調等が相まって幾分持ち直しの傾向が見られました。また、輸出企業を中心とした業績の回復、コーポレートガバナンスの充実期待等により、更なる株高基調と1ドル120円台の円安が定着いたしました。海外におきましては、米国経済の堅調ぶりが一層確かなものとなる一方、欧州は量的緩和政策の導入があったものの、ロシア経済失速リスク等もあり、デフレへの懸念は払拭されませんでした。中国では成長鈍化が見られる中、軟着陸に向けた構造調整色が濃い展開となりました。また、ASEAN諸国の景気は国別でまだら模様は見られるものの、総じて上向きとなりました。ただ、旧東欧、中東、アジア等における地政学上のリスクは継続しており、不安定要因が内包されたままとなりました。

小売業界におきましては、個人消費は政府主導の賃上げムードが醸成されつつあるものの、未だ物価の上昇に実質所得が追いついていないため家計の購買力が上昇せず、その改善は限定的で力強さが感じられない状況でありました。

このような環境のもと、100円ショップ「ミーツ」「シルク」等を展開する当社グループは、当連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取組みであります。

当該取組みによる第一号店として、会社設立20周年にあたる平成27年2月22日に、100円ショップミーツハーバーランド店（神戸市中央区）を全面リニューアルし、新ブランド店舗「100円ショップWatts（ワッツ）ハーバーランド店」としてオープンいたしました。今後の新店につきましても、一定以上の規模の店舗についてはWattsの屋号にて出店いたします。また、既存店につきましても、改装の都度、順次改称してまいります。

よりお客様に支持されるフォーマットへブラッシュアップすべく、継続して改善を重ねてまいります。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、比較的売上規模の小さな店舗が多かったものの、通期計画の90店舗に対して66店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が32店舗あり、当第2四半期連結累計期間末店舗数は直営が943店舗（35店舗純増）、FCその他が50店舗（1店舗純減）の計993店舗となりました。

その他の店舗の当第2四半期連結累計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「Buona Vita（ブォーナ・ヴィータ）」は直営を2店舗出店、直営、FCをそれぞれ1店舗退店し、28店舗となっております。生鮮スーパーとのコラボである「パリュウ100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなりました。加えて、雑貨販売事業における新たな挑戦として、キッチン用品、ランチグッズ、インテリア小物、靴下、アクセサリ等のおしゃれでカラフルな商品を100円、300円、500円の3つのプライスで取り揃えたスリープライスショップ「threege（スリージ）」を、平成26年11月、東京都板橋区成増に1店舗出店いたしました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイでは1店舗出店、1店舗退店して15店舗、マレーシアでは1店舗出店して4店舗となっております。また、ベトナムにて商品とノウハウを提供して営業していた「KOMONOYA」1店舗を、現地小売企業をフランチャイジーとしたFC店舗といたしました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、不採算店舗1店舗を退店しましたが、新たに代理商により蘇州に1店舗出店し、計2店舗となっております。加えて中国では、日系百貨店を中心とした催事販売を開始し、現在のところ好調に推移しております。また、平成26年8月に現地法人Watts Peru S.A.C.を設立したペルーでは、当第2四半期連結累計期間の出店はなかったものの、平成27年3月に「KOMONOYA」1号店を出店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,011百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は799百万円（同11.8%減）、経常利益は800百万円（同11.6%減）、四半期純利益は493百万円（同2.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、6,609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は301百万円（前年同四半期は421百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益768百万円、売上債権の減少額331百万円、減価償却費127百万円であります。支出の内訳は、たな卸資産の増加額393百万円、法人税等の支払額290百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は244百万円（前年同四半期は400百万円の使用）となりました。この内訳は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出207百万円、敷金及び保証金の差入による支出89百万円、店舗閉鎖等による敷金及び保証金の回収による収入66百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は189百万円（前年同四半期は814百万円の使用）となりました。この内訳は、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出459百万円、配当金の支払額229百万円等であります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## （5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

## （6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために「いい商品を安く売る仕組み作り」のための努力を積み重ねる一方、ますます多様化する顧客ニーズに応えられるよう、「ワッツブランドの再構築」に取り組んでおります。具体的には屋号、ロゴマーク、店舗内外装を一新し、立地に合わせた店づくりができるフォーマットを開発し、POSシステムの導入や商品構成もよりおしゃれな生活を提案できるものを拡充し、定期的に入れ替えることにより売り場の魅力を高めていくことに、経営資源の配分を行ってまいります。

また、国内100円ショップ事業を補完するビジネスとして、オーナー・ピータを始めとする国内その他業態及び海外事業の、売上高の拡大及び収益力の強化に向け、積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、国内100円ショップ事業により獲得した収益の一部に加えて、平成25年8月に実施した自己株式の処分及び株式の売出によって調達した資金を充当させていただきまします。これにより収益力の強化を早期に実現し、資本効率のさらなる向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,332,600	9.55
(有)トリオ	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4丁目2番9号	1,255,600	9.00
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	765,750	5.49
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.64
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.03
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	540,000	3.87
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	448,800	3.22
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,825	2.94
ワッツ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	407,300	2.92
平岡 史生	兵庫県西宮市	403,690	2.89
計	-	6,774,565	48.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,546,100	135,461	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	135,461	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,800	-	410,800	2.94
計	-	410,800	-	410,800	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,714,266	6,609,251
受取手形及び売掛金	2,318,842	1,989,398
商品及び製品	5,225,992	5,633,002
原材料及び貯蔵品	8,591	8,261
繰延税金資産	238,186	240,604
未収消費税等	6,922	682
その他	374,647	328,913
貸倒引当金	24,686	22,966
流動資産合計	14,862,762	14,787,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	944,176	993,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	596,556	619,128
建物及び構築物(純額)	347,620	374,027
車両運搬具	8,690	6,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,518	5,950
車両運搬具(純額)	1,172	773
工具、器具及び備品	2,579,972	2,660,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,066,379	2,137,005
工具、器具及び備品(純額)	513,593	523,655
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,120,186	1,156,256
無形固定資産		
その他	33,254	37,856
無形固定資産合計	33,254	37,856
投資その他の資産		
投資有価証券	245,643	285,178
繰延税金資産	98,281	133,072
差入保証金	2,536,515	2,562,932
その他	110,691	120,252
貸倒引当金	29,497	28,849
投資その他の資産合計	2,961,634	3,072,586
固定資産合計	4,115,075	4,266,700
資産合計	18,977,838	19,053,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,170,185	7,165,332
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	679,491	627,177
未払法人税等	294,209	320,308
未払消費税等	154,680	111,349
賞与引当金	139,659	145,729
その他	1,106,975	814,808
流動負債合計	9,645,201	9,284,705
固定負債		
長期借入金	403,783	496,462
退職給付に係る負債	140,719	148,235
役員退職慰労引当金	102,751	100,208
資産除去債務	75,691	68,469
その他	189,445	192,788
固定負債合計	912,391	1,006,164
負債合計	10,557,592	10,290,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,434,626	6,697,430
自己株式	84,123	84,123
株主資本合計	8,374,618	8,637,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,196	15,695
為替換算調整勘定	33,430	109,861
その他の包括利益累計額合計	45,627	125,557
純資産合計	8,420,245	8,762,978
負債純資産合計	18,977,838	19,053,848

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	21,545,071	22,011,280
売上原価	13,358,680	13,650,608
売上総利益	8,186,390	8,360,671
販売費及び一般管理費	7,280,131	7,561,113
営業利益	906,258	799,558
営業外収益		
受取賃貸料	12,227	11,653
持分法による投資利益	7,262	10,892
貸倒引当金戻入額	6,802	3,574
その他	6,879	7,466
営業外収益合計	33,172	33,587
営業外費用		
支払利息	3,819	2,988
退店違約金	10,243	20,361
賃貸収入原価	5,436	5,403
為替差損	7,881	-
その他	6,434	3,446
営業外費用合計	33,815	32,199
経常利益	905,615	800,945
特別利益		
固定資産売却益	1,826	223
保険解約返戻金	6,284	229
受取補償金	-	336
特別利益合計	8,110	789
特別損失		
固定資産除却損	2,851	18,501
減損損失	8,641	14,746
特別損失合計	11,493	33,248
税金等調整前四半期純利益	902,232	768,486
法人税、住民税及び事業税	436,629	316,272
法人税等調整額	15,285	40,904
法人税等合計	421,344	275,368
少数株主損益調整前四半期純利益	480,888	493,118
四半期純利益	480,888	493,118

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	480,888	493,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,558	3,498
為替換算調整勘定	20,380	51,622
持分法適用会社に対する持分相当額	5,164	24,808
その他の包括利益合計	22,773	79,929
四半期包括利益	503,662	573,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,662	573,048

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	902,232	768,486
減価償却費	115,320	127,351
減損損失	8,641	14,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,059	2,368
賞与引当金の増減額(は減少)	5,810	6,070
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,693	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,515
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,555	2,543
受取利息及び受取配当金	1,201	1,614
支払利息	3,819	2,988
固定資産除却損	2,851	18,501
売上債権の増減額(は増加)	495,121	331,456
たな卸資産の増減額(は増加)	253,474	393,204
仕入債務の増減額(は減少)	1,109,700	17,765
未払消費税等の増減額(は減少)	6,260	36,599
その他	409,785	265,437
小計	240,434	593,115
利息及び配当金の受取額	1,053	1,553
利息の支払額	3,666	2,966
法人税等の支払額	178,186	290,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,233	301,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	275,473	207,214
有形固定資産の売却による収入	2,379	360
敷金及び保証金の差入による支出	119,203	89,653
敷金及び保証金の回収による収入	51,546	66,588
資産除去債務の履行による支出	-	5,575
その他	59,668	9,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,419	244,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	545,468	459,635
配当金の支払額	229,170	229,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,638	189,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,859	27,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,622,431	105,014
現金及び現金同等物の期首残高	6,280,114	6,714,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657,683	6,609,251

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	656千円	3,656千円
支払手形	496,513	501,375

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給与手当	2,480,157千円	2,606,476千円
貸倒引当金繰入額	3,442	1,952
賞与引当金繰入額	146,201	145,729
退職給付費用	12,248	12,405
役員退職慰労引当金繰入額	5,804	6,168
賃借料	2,462,858	2,592,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	4,657,683千円	6,609,251千円
現金及び現金同等物	4,657,683	6,609,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,316	17	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,315	17	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	35.50円	36.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	480,888	493,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	480,888	493,118
普通株式の期中平均株式数(株)	13,548,006	13,547,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月6日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷晋介 印

業務執行社員 公認会計士 俣野朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。